

脱原発・放射能汚染を考える

関西電力は大飯3・4号機の稼働承認を停止せよ！ 東京電力は原発被災者に誠意を持って損害賠償をせよ！

日立製作所の英国での原発建設が破綻し、安倍政権の原発輸出計画は総崩れとなった。国内では太陽光発電・風力発電の出力を抑制するなど、原発が再生可能社会に敵対することを示した。そして関電が、使用済核燃料の県外保管の約束を守れなかったことは、原発は後始末のできないゴミ屋敷であることをいま一度明らかにした。

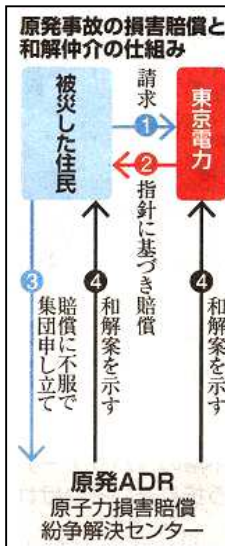
福井県庁に「大飯3・4号運転許可の取消し」要求

1月20日の集会での意志統一をもとに、25日に福井県庁への要望書提出が行われた。申入れには、福井から8名、関西から5名の13名が参加した。県からは原子力安全対策課の伊東課長と前田参事が出席した。

福井県民会議の中嶋哲演代表から要望書とメッセージ等が提出され、関電の約束違反を咎めて、大飯原発3・4号機の稼働承認を取り消すように要望した。

東京電力は、ADR案拒否＝原発補償の拒否を止めろ

福島原発事故による損害賠償について、迅速な解決をめざして国が設置したのが原子力損害賠償紛争解決センター(ADR)である。仲介の弁護士が双方の意見を聞きながら和解案を提示する形で、東電も経営再建案の中では、「和解案の尊重」を掲げている。にもかかわらず、昨年以降、東電は和解案を拒否することが多くなっている。5年以上の仲介交渉の後で拒否され、裁判所に提訴することは住民にとって大きな負担である。加害者側が「和解」を拒否し、被害者補償を拒否するのは全く「理不尽」な対応である。



沖縄全土で「辺野古 県民投票実施へ 民意が自民党の妨害に勝った！」

沖縄県県民投票は、若者中心に昨年5月から署名が集められ、必要数を大幅に超える9万筆で県議会に提出され、10月26日に県議会で投票条例が成立した。



自民党は県民投票を失敗させるために、宮古島や宣野湾など5市での投票を市長に拒絶させた。県民の投票権を市が奪う違法行為に批判が高まった。1月19日に県民投票の会の元山さんがハンガーストライキで抗議と実施要求をしてから、多くの市民から市長への抗議が寄せられた。その結果、県議会では、「2択」を「3択」に変更することで全県で投票する修正案が全党一致でまとめられた。自民党内の一部が反対して妨害を続けたが市民の力によって、全県で投票実施となった。

石川啄木が1910年に始めた「朝日歌壇」

啄木の「朝日歌壇」は82回で中断されたが、後に再開された。毎号1000を超える投稿を4人の選者がそれぞれ10歌を選び、月曜日の朝刊に掲載される。ひねりのきいた短歌をはじめ集团的自衛権、国会、原発などを歌う歌も選ばれる。庶民の思いと怒りの歌壇である。

庶民の怒りの歌会始め

「朝日歌壇」より

朝日新聞(一月六日・二十日) 永田和宏選

国会も煽り運転実施中喫緊だからと数の力で
 (行方市) 前野 平八郎

決められぬ政治に取って代わりたる何でも決める政治の怖さ
 (京田辺市) 鶴飼 礼子

法案は皆多数決異論無視民主制下の総理専制
 (大阪市) 由良 英俊

寄り添ふといふ言の葉は枯れて散り辺野古の海は陸になりゆく
 (前橋市) 荻原 葉月

ここは元海でありしと言はずなよ無下にすなよ辺野古の海を
 (和歌山市) 佐武 次郎

朝日新聞(一月十三・二十日) 高野公彦選

次つぎと土砂の汚れの広がりに辺野古に辺野古の海は還らず
 (空等市) 篠原 俊則

土砂とても己が運命を哀しまん民を傷つけ海汚すこと
 (高崎市) 小島 文

空母持ち戦闘機買ひ土砂投すすでに九条なきがごとくに
 (長野県) 千葉 俊彦

平和にも賞味期限のある如く歯止め利かぬ防衛予算
 (三郷市) 木村 義熊

沖縄の民意が無視をされるのは民では無いと言ふ事なのか
 (筑紫野市) 二宮 正博

トップではないのか今日の土砂投入 このニュースでもあのニュースでも(町田市) 村田 知子

戦争が起きないように武器を買う戦争が出来るくらい武器を
 (神戸市) 康 哲虎

沖縄に寄り添ふといふ真意とはこれであったか補助金交付
 (長野県) 山口 恒雄

東京オリンピックを中止して福島原発被害者の救済に全力を尽くせ 避難住民への帰還強制と放射線被曝の強要を止めろ

安倍首相の「完全に統御」のデマから始まった招致

2011年3月11日に福島第一原発事故が発生した。約12万人の住民が避難を余儀なくされ、福島県と東北地方だけでなく、千葉・埼玉そして東京でも放射線の汚染が問題となった。そしてIOC総会の直前に福島第一原発での汚染水漏れが明らかとなり、国際的に、事故炉からの汚染水の海洋への流出が大問題となった。これに対して安倍首相はIOC総会で「フクシマについては、ご案じの向きには、私から保証いたします。状況は、統御されています。東京には、いかなる悪影響にしる、これまで及ぼしたことはなく、今後とも及ぼすことはありません。」と述べた。この露骨なデマ発言によって、東京に決定されたと言われてきた。

そして竹田 JOC 会長の IOC 委員への収賄工作

このデマ発言だけでなく、竹田招致委員会理事長(当時)の不正なIOC委員への贈賄で多数を獲得したことが明らかになりつつある。仏検事当局は、竹田 JOC 会長が汚職に関わった疑いがあるとして訴追に向けた手続きに入っている。容疑は日本の招致委員会が、IOC 総会の前後にシンガポールのコンサルタント会社「ブラック・タイディングズ(BT社)」に総額約2億3千万円を支払い、その一部が仏国内でアフリカのIOC委員に影響力のあるパマッサタ氏に支払われ買収工作に使われたとみている。

BT社との契約についてはオリンピック利権を握る電通がその背後に居り、BT社の代表イアン・タン氏は電通の関係会社のコンサルタントでもある。いかに竹田会長が「違法性はなかった」と説明しても、このBT社との契約が、アフリカ諸国のICO委員票のとりまとめのために、パマッサタ氏とラミン・ディアク氏への「贈賄」であったことは明らかである。あとはその犯罪事実が仏警察によって何処まで解明されるかである。

小出裕章さんの「オリンピック」反対の緊急声明

小出裕章さん(元京都大学原子炉実験所助教)が緊急声明『フクシマ事故と東京オリンピック』を発表された。声明は、東電福島第一原発の事故はまだ終わっていない、日本政府は今も「原子力緊急事態宣言」を解除できないという事実を明らかにし、そのような状態で国威発揚の目的でオリンピックを開催することに反対し、原発事故の後始末こそを最優先させることを訴えている。

世界各国のオリンピック委員会に声明を送付

この声明は小出さんのイタリア在住の知人からの依頼で作成され、昨年10月2日に世界各国のオリンピック委員会に送付された。

支持声明を各国のオリンピック委員会に送ろう

「使い捨て時代を考える会」の山田晴美さんから、この小出さんの声明への支持を各国のオリンピック委員会に送ることが提案され、ネットで募集中である。

「福島では、除染したから大丈夫として帰還が進められていますが、除染したという場所では被曝基準を大幅に引き上げて、普通の人が住むには適さない場所です。次々と原発再稼働を進め、被害者を置き去りにし、関心をそらすためにオリンピック開催を決めた日本政府に私たちは憤りを感じています。オリンピック開催よりも大事なのは原発事故の後始末です。いますぐオリンピックへの参加を取り止め、日本政府に福島原発事故の後始末を最優先させるように働きかけて下さい。」(呼びかけ文要旨) 北摂の会も団体賛同しましたが、ぜひ皆さんもご協力ください。(賛同の第1次締切は1月31日)

●賛同連絡は山田さんのメールに送ってください。

hasihime@nifty.com

●個人賛同の場合:名前とローマ字表記。住所等は不要。

●団体名の場合できれば名称の英訳を付加

原発近くの子どもを対象外にして、線量測定はたった1080人

原発事故の直後、双葉町で100mSV被曝の少女

東京新聞が情報開示要求で公開された資料によると、事故直後に双葉町で外で遊んでいた11歳の少女の喉から高い被曝を検出し、データは放射線医学総合研究所(放医研)の会議で、甲状腺の被ばく線量が100mSVに相当と推計された。ところが放医研は、使用された機器が一般的検査用であったことや、周辺の放射線量高かったとして、「信頼性」が低いとして公表しなかった。

国はこれまでガン発症増の目安である「100mSVを越える子どもは確認していない」と発表して、小児甲状腺がんの発生が原発事故に直結しないとしてきた。

事故直後の子どもの甲状腺被曝測定は1080人

国が、子どもの甲状腺被曝線量を計測したのは、11年3月下旬であった。しかも対象者は40万人はいるのに、

測定されたのは、原発から30km圏外の飯舘村、川俣町、いわき市の3市町村の1080人で打ち切られてしまった。チェルノブイリ事故時には30万人以上が測定されている。福島県の検査対象が約40万人であり、測定された

のはその0.3%に過ぎない。まさに被曝・被害隠しである。

自衛隊員・消防職員などには詳細なサーベイが行われている。たとえ避難作業で混乱はしていても、原発に近い住民、子ども達のサーベイと健康対策は不可欠であったはずである。政府はこの過少な偏ったデータを利用して、子どもと住民の被曝線量を過小評価している。



福島第一原発には今なお広島型7000発の放射能

2011年3月11日、巨大な地震と津波に襲われ、福島第一原発の原子炉は熔け落ちて、大量の放射性物質を周辺環境にばらまいた。広島原爆168発分のセシウム137を大気中に放出した。その事故で炉心が熔け落ちた原子炉3台で、広島原爆に換算すれば約8000発分のセシウム137が炉心に存在していた。そのうち大気中に放出されたものと海に放出されたものを合わせても、広島原爆約1000発分程度であろう。つまり、炉心にあった放射性物質の多くの部分が、いまだに福島第一原発の壊れた原子炉建屋のどこかに存在している。今でも、熔け落ちた炉心がどこに、どんな状態であるかすら分からない。

想定されていた以上に深刻な事態

2017年1月末に、東電は原子炉圧力容器が乗っているコンクリート製の台座(ペDESTAL)内部に、遠隔操作カメラを挿入した。圧力容器直下にある鋼鉄製の作業用足場には大きな穴が開き、圧力容器の底を抜いて熔け落ちて来た炉心がさらに下に落ちていることが分かった。その調査ではもっと重要なことが判明した。圧力容器直下に辿り着く前に530あるいは650シーベルトという放射線が計測された。この高線量が測定された場所は、円筒形のペDESTALの内部ではなく、ペDESTALの壁と格納容器の壁の間だったのである。東京電力や国は、熔け落ちた炉心はペDESTALの内部に饅頭のように堆積しているとして、30~40年後には、熔け落ちた炉心を回収し容器に封入することで、「事故の収束」としてきた。しかし実際には、熔けた核燃料はペDESTALの外部に流れ出ているのである。やむなく国と東京電力は、格納容器の横腹に穴を開けて掴み出すと言いだした。しかし、そんな作業は出来るはずがない。

チェルノブイリのように石棺で封じるしかない

私は当初からチェルノブイリ原発事故の時のように石棺で封じるしかないと言ってきた。そのチェルノブイリ原発の石棺は30年たってボロボロになり、2016年11月にさらに巨大な第2石棺で覆われた。その第2石棺の寿命は100年という。その後、どのような手段が可能かは分からない。今日生きている人間の誰一人としてチェルノブイリ事故の収束を見ることができない。ましてやフクシマ事故の収束など今生きている人間のすべてが死んでも終わりはしない。その上、仮に熔け落ちた炉心を容器に封入することができたとしても、それによって放射能が消える訳ではなく、その後数十万年から100万年、その容器を安全に保管し続けなければならないのである。

発電所周辺でも、極度の悲劇がいまだに進行中

事故当日、原子力緊急事態宣言が発令され、初めの3kmから強制避難の指示が拡大していき、人々は手荷物だけを持って家を離れた。幸せがある日突然に断ち切られた。避難した人々は避難所に、仮設住宅に、さらに災害復興住宅や、みなし仮設住宅へ移った。その間に生活を破壊され、絶望の底で自ら命を絶つ人も、未だに後を絶たない。

それだけではない。極度の汚染のために強制避難させられた地域の外側にも、本来であれば「放射線管理区域」にしなればいけない汚染地帯が広大に生じた。国

は、今は緊急事態だとして、その汚染地帯に数百万人の人を棄てた。棄てられた人々は、赤ん坊も含めそこで水を飲み、食べ物を食べ、寝ている。被曝による危険を背負わせられる。被曝を避けようとして、仕事を捨て、家族全員で避難した人もいる。子どもだけは被曝から守りたいと、子どもと母親だけ避難した人もいる。そうすれば、生活が崩壊したり、家庭が崩壊する。汚染地に残れば身体が傷つき、避難すれば心が潰れる。棄てられた人々は、事故から7年以上、毎日苦悩を抱えて生きてきた。

汚染がないことにして避難住民を強制帰還

その上、国は2017年3月になって強制避難者、あるいは自主的な避難者に対して、1年間に20ミリシーベルトを越えないような汚染地であれば帰還するように指示し、住宅補償を打ち切った。そうなれば、汚染地に戻らざるを得ない人も出る。今、福島では復興が何より大切だとされている。そこで生きるしかない状態にされれば、もちろん皆、復興を願う。そして人は毎日、恐怖を抱えながらは生きられない。汚染があることを忘れてしまいたい。幸か不幸か放射能は目に見えない。国や自治体は積極的に忘れてしまえと仕向けてくる。逆に、汚染や不安を口にすれば、復興の邪魔だと非難されてしまう。日本の国はいま、「原子力緊急事態宣言」下にあるから、仕方がないと言う。国は積極的にフクシマ事故を忘れさせてしまおうとし、マスコミも口をつぐんでいる。

オリンピックへの参加はこの国の犯罪への加担

オリンピックはいつの時代も国威発揚に利用されてきた。近年は、箱モノを作っては壊す膨大な浪費社会と、それにより莫大な利益を受ける土建屋を中心とした企業群の食い物にされてきた。今大切なのは、「原子力緊急事態宣言」を一刻も早く解除できるよう、国の総力を挙げて働くことである。フクシマ事故の下で苦しみ続けている人たちの救済こそ、最優先の課題であり、少なくとも罪のない子どもたちを被曝から守らなければならない。

それにも拘わらず、この国はオリンピックが大切だという。内部に危機を抱えれば抱えるだけ、権力者は危機から目を逸らせようとする。そして、フクシマを忘れさせるため、マスコミは今後ますますオリンピック熱を流し、オリンピックに反対する輩は非国民だと言われる時が来るだろう。先の戦争の時もそうであった。マスコミは大本営発表のみを流し、ほとんどすべての国民が戦争に協力した。自分が優秀な日本人だと思っていればいるだけ、戦争に反対する隣人を非国民と断罪して抹殺していった。しかし、罪のない人を棄民したままオリンピックが大切だという国なら、私は喜んで非国民になろうと思う。

フクシマ事故は巨大な悲劇を抱えたまま今後100年の単位で続く。膨大な被害者を横目で見ながら、加害者である東京電力、政府関係者、学者、マスコミ関係者など、誰一人として責任を取っていないし、処罰もされていない。それを良いことに、彼らは止まっている原子力発電所を再稼働させ、海外にも輸出すると言っている。

原子力緊急事態宣言下の国で開かれる東京オリンピック。それに参加する国や人々は、もちろん一方では被曝の危険を負うが、一方では、この国の犯罪に加担する役割を果たすことになる。(編集部の責任で小見出しと要約)

「海南島で日本は何をしたのか」 ピースを取り戻す会学習会

ピースを取り戻す会は、海南島近現代史研究会の協力で、1月26日に学習講演会を60人の参加で開催した。

日本陸海軍は1939年2月に、アジア太平洋地域への侵略準備ため突如上陸した。

集会では日本軍が海南島で犯した暴虐行為が、現地調査のスライドを基に報告された。「一番大事なことは事実を知ること」「そして若者に知らせること」だと話された。



講演する佐藤さん

中国人強制連行大阪・花岡国賠訴訟 国家の関与と、強制連行の事実は認定

中国人被害者に、「訴求権なし」という「4・27 西松最高裁判決」が立ち上がる中で、大阪・花岡国賠訴訟は3年間闘われてきた。十数度にわたる口頭弁論を開催させ、中国からの原告の訪日と証言が実現されてきた。

1月29日の判決公判には100人を超える傍聴者が参加した。判決は「4・27 西松最高裁判決」に従い「訴求権なし」として請求棄却となった。ただ判決の中身はほぼ考え得る最大の成果を得た。判決は、強制連行について「日本の国策として政府関係機関の全面的関与の下で行われた」と指摘し、「衣食住が著しく制限され、多数の中国人が命を落とした」ことを認定した。また裁判長は、唯一の生存原告である李鉄垂さんの証言の意義を確認した。

遺族と弁護団は「日本政府が謝罪するまで闘い続ける」と表明した。今後の方針は判決の詳細な分析の後に正式に提案される予定である。



判決後の旗出し

3/9 さよなら原発 関西アクション

福島原発事故から8年、安倍政権は原発を再稼働させ、核燃料サイクルも続けようとしている。この愚かな政策を一刻でも早く終わらせるために、再稼働 NO! 核燃料サイクル NO!と叫ぼう!!

日時: 3月9日 13:00 開場
「原発ゼロの実現へ」吉原毅
「核燃料サイクルの終焉」澤井正子
場所: エルおおさか 大ホール
集会終了後西梅田までデモ行進



2/11 「戦争する国」も「神の国」もゴメンだ!

主催: 「日の丸・君が代」強制反対大阪ネットワーク

■講演 鶴飼 哲さん

「21世紀の天皇制とその批判の論理」



1955年東京都に生まれる。現在一橋大学大学院言語社会研究科教員。専攻はフランス文学・思想、ポスト植民地文化論など。著書に『原理主義とは何か』（共著1996）『償いのアルケオロジー』（1997）『抵抗への招待』（1997）『国民とは何か』（共編著、1998）『応答する力』（2003）『主権のかたて』（2008）『ジャッキー・デリダの墓』（2014）などがある。

現天皇の生前退位を求めるメッセージに端を発した今回の天皇家の代替わりに際し、私たちは天皇制に関する本質的な議論を再開しなければなりません。現天皇・皇后夫妻の「国民的人気」と呼ばれるものの正体は何か？ 皇室・皇族の社会活動にどのような政治性があるのか？ 象徴天皇制と日本型排外主義はどのように関係しているのか？ 日本における五輪招致がつねに天皇制と深く関わってきた事実を想起しつつ、全体主義へと急速に傾斜するこの国の危機の深層に触れることを試みたいと思います。

日時 二〇一九年二月十一日 三時〜
場所 大淀コミュニティセンター
(地下鉄谷町線「天六」下車⑩出口 北西へ)
集会後梅田までデモ行進(予定)を行います

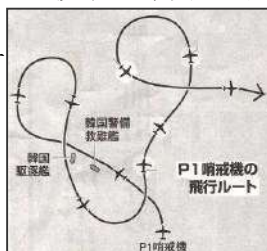
自衛隊機を韓国艦船にけしかけて韓国との緊張関係をつくる安倍政権 そして異常な韓国攻撃を繰り返す日本の報道機関

「レーダー照射問題」は自衛隊から官邸には報告されたものを、自衛隊の反対を抑えて、官邸主導で問題化し、事実の調査も協議もないまま「公表」したといわれている。協議の中で証拠の不足を追求されると「最終見解」と「更なる証拠」を公表した。ただP1哨戒機の能力を保全するためとして「証拠」は音だけで、電磁波の特性などは判断できない。自衛隊は事実究明の協議を主張しておきながら、不利になると「協議と検証」の一方的打ち切りを表明した。

自衛隊哨戒機による異常な近接威嚇飛行

昨年12月20日に起きた日本海での「韓国海軍駆逐艦のレーダー照射問題」、そして1月23日に起きた離於島付近での「自衛隊機の異常な低空接近」に共通しているのは、自衛隊哨戒機(P1, P3)が下図のように、韓国艦艇の後ろ側から接近し、通り過ぎて反転し今度は側面を飛行していることである。防衛省の説明では、韓国艦船に接近する前には何の連絡もしていない。

このような低空接近を、中国艦船やロシア艦船にすれば、敵対行動・挑発行動として批判され、最悪時には軍事的衝突になりかねない。



日本のマスコミは扇情的「情報」で「征韓論」

自衛隊の異常な哨戒活動を棚上にして、防衛省の「レーダー照射」を事実であるように報道している。通常は「レーダー照射」を受けると、自動的に電子対抗処置が起動し、ミサイルからの回避を行う。しかし今回は回避は行われず、韓国艦艇の砲口が動いていないことも確認している。「レーダー照射」の可能性は低い。しかし、テレビを始めマスコミは政府発表をもとにした「反韓国」報道が中心となり、徴用工裁判、「慰安婦」問題を含め韓国攻撃が続いている。

明治以来、日本では韓国を侵略する「征韓論」が主張され、何度も軍艦や軍隊を派遣し挑発し、反撃や自衛を口実に侵略活動を行なった。そして1910年の「韓国併合」によって、朝鮮民族の主権を奪った。忘れてはならない!